

地域未来人材の育成に資する民間サービス等利活用促進事業

商務・サービスグループ

サービス政策課教育産業室

令和6年度補正予算案額 15億円

事業の内容

事業目的

人口減少・高齢化が進む中、多様な学びの選択肢が用意された環境を整備することで、地域の未来を担う子どもたちの可能性を最大限に引き出し、自主性や新たな価値を生み出す地域の未来を担う人材を育成することは非常に重要。

また、我が国の教師は諸外国と比較しても非常に多忙であり、民間ツールを活用しつつ現在教師が担っている校務の効率化・省力化等を図ることが、より一層重要。

そのため、本事業ではICT技術等を活用した学校活動支援サービスの導入を通じて、教師の業務負担の軽減を図りながら、探究的な学びの高度化を図ることを目的とする。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



事業概要

ICT技術等を活用した学校活動支援サービスの学校への導入に係る補助を行うとともに、教師や教育委員会が、実際に学校活動支援サービス等に触れることができる体験会等を実施する。

成果目標

短期的には、本事業によって導入した学校活動支援サービスを、次年度以降も継続して利用したいと考える学校等教育機関の割合の増加を目指す。

最終的には、本補助金を利用した事業者の学校活動支援サービスの導入実績数が3年後に補助金導入時と比べて伸び率1.2以上であることを目指す。